

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092053	栃木県	鹿沼市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集	○	委託を視野に検討中	93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	検討中
------	------	---	------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○		○	

対象業務

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
38.7%	3.2%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	5	55.6%	指定管理者未導入施設については、老朽化が進んでおり、使用に耐えられなくなった時点で廃止する方針であるため。	0		59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		57.8%	47.6%
プール	6	3	50.0%	指定管理者未導入施設については、老朽化が進んでおり、使用に耐えられなくなった時点で廃止する方針であるため。	0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	3	0	0.0%	【あわの山荘】今年から市の施設になったため、今後検討する(ハイランドロッジ)業者を公募で選考しているため(自然体験交流センター)検討中であるため	1	(自然体験交流センター)主に市内小学生を対象に自然生活体験学習事業を受け入れる教育施設としての一面もあり、指導主事を配置して安全で質の高い体験学習を提供している。	90.7%	86.5%
休業施設(公民館、海山の家等)	1	0	0.0%	地域住民の雇用を優先しているため	1	施設の維持管理に必要な人員のため	82.2%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	0	0			0		47.9%	42.6%
公営住宅	19	19	100.0%		0		13.2%	14.3%
駐車場	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコストが削減されるため	1	北犬飼コミュニティセンター駐車場は、コミュニティセンター職員が管理業務を兼任している。	31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		20.9%	21.8%
図書館	3	1	33.3%	直営で運営することにより、住民の必要とするサービスを行政側で直接提供することができる。また、第3次子どもの読書活動推進計画を推進していくこと、読書ボランティア団体等と市の連携を深めていくことが必要のため。	2	図書館3館の総括及び関係機関との連携調整等を行っている。	18.0%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	専門性を有し、かつ調査研究や展示会業務など継続的な事業活動があり、指定管理にそぐわないため	1	専門性を有する職能であるため	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	19	3	15.8%	小規模な施設であり、かつ地域コミュニティとの協働による業務が生み出されるため指定管理にそぐわない。	14	出張所機能を有しているため	23.3%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在検討中であるため。	1	主に市内小学生を対象に自然生活体験学習事業を受け入れる教育施設としての一面もあり、指導主事を配置して安全で質の高い体験学習を提供しているため。	50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	保護者会等による運営を行う等、指定管理者制度がそぐわないため	0		24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%	28.9%	39.4%

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	令和8年度

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	策定割合	作成割合	策定割合
100.0%	99.8%		

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.7%	94.8%		

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。